

図書運動、図書館の運営について 心豊かな人が育つような読書活動を



野口圓議員

2003年8月から
ブックスタート事業を
始めた。約8年が経過
し、今はそのときの赤
ちゃんが小学校2年生
ぐらいになっているか
と思うが、子どもたち
の読書習慣はどのよう
に変化していったか。
②現在、笠間市のブッ
クスタートの取り組み
はどうなっているか。
③山梨県では、平成21
年度からブックスター
トの次の段階として、
セカンドブック事業を始めた。
また、海外ではサードブックと
して、中学校入学時に良書を贈
呈する施策も行われている。笠
間市でも取り組んではと思うが、

TAやボランティアの方による読み聞かせ活動も14校で取り組んでいます。県の教育委員会の事業を受けて、みんなにすすめたい1冊の本事業に取り組み、小学校4年生以上は年間50冊以上中学校では年間30冊以上などの基準を設け、表彰する取り組みが展開されている。昨年度は市内の小学生が1074名、中学生が103名表彰され、読書推進の成果があらわれた数字になつていて。また、市立図書館でも幼児、小学生を対象とした読み聞かせ事業を実施し、実施回数は148回、参加人数は合計2363人となっています。このほか市立図書館では乳幼児対象の「おはなし会」や読書感想画を書くなど夏休みのイベント、さらに秋の読書週間を利用した子ども読書フェスティバルを開催し子どもたちの読書への関心を高め、その推進を図っている。このような取り組みが、本市の児童生徒の読む力を育て、学ぶ力の基



ボランティアによるブックスタートバッグの配布

TAやボランティアの方による読み聞かせ活動も14校で取り組んでいる。県の教育委員会の事業を受けて、みんなにすすめたい1冊の本事業に取り組み、小学校4年生以上は年間50冊以上中学校では年間30冊以上などの基準を設け、表彰する取り組みが展開されている。昨年度は市内の小学生が1074名、中学生が103名表彰され、読書推進の成果があらわれた数字になっている。また、市立図書館でも幼児、小学生を対象とした

② 3、4ヶ月児相談日に各保健センターで、図書館の職員とブックスタートボランティアが協力して取り組んでいる。ブックスタートバッグを20年度421名、21年度556名に配布し137名、32%の増加となつてゐる。趣旨をさらに広く周知するため「広報かさま」や図書館のホームページでPRに努めているが、医療機関でのポスターの掲示やチラシの配布も検討中である。③セカンド、サーチ・ブックの取り組みについては、3節

問　図書館に配置されている市
の職員の人材育成、研修、司書
の資格の獲得などはどのように
行われているのか。

がん検診・予防ワクチンについて

問 ① 3月定例会でも取り上げたが、その後、がん検診の受診率はどのように変化していったか。また、がん検診無料クーポンを使用し、受診率50%を目指した取り組みについてどのように広報活動を行い、啓発に努めていくのか伺う。②市内で子宮頸がんワクチンの接種ができる医療機関はどこか。③子宮頸がんワクチンの公費助成について笠間市の考えは。

① 21年度子宮がん検診は13・1%、乳がん検診16・8%、がん無料クーポン事業では子宮がん検診18%、乳がん検診が19・7%で、検診率が高め目であり、効果があつたものと考えていいが、のがん対策推進計画及び

研修は図書館職員としての資質向上を目的として、職員の経験年数や司書資格の有無を勘案し適切な者を選んで派遣し、受講させている。また、各館では、毎月資料整理日に外部からの講師を招いて行う研修会や、館長や司書等が自ら講師となつて開催する研修会も実施している。

税金の納入について



町田征久議員

問 笠間市役所（支所）
を含む）内の税金の納入窓口で、金融機関の窓口に納税通知書を提出すると、氏名、電話番号を記入させられる。一方市（会計課）の窓口では記入は不要である。市民からの苦情が寄せられているので、理由を伺う。

答 会計管理者
笠間市では、常陽銀行を指定金融機関に指定して、市役所本所及び各支所の指定金融機関の派出所の窓口において午前9時30分から午後3時30分までの間（昼休み1時間は除く）税金等の収納事務と支払い事務を行っている。会計課職員は、特に窓口が混雑している時を除き、支出負担行為の審査などの全般的な会計事務に携わっている。派出の窓口で氏

答 副市長
銀行では、法律により氏名電を含む）内に税金の納入窓口で、金融機関の窓口に納税通知書を提出すると、氏名、電話番号を記入させられる。一方市（会計課）の窓口では記入は不要である。市民からの苦情が寄せられているので、理由を伺う。

答 都市建設部長
消防車、救急車等緊急車両の進入困難箇所数について、現在把握しているのは笠間地区14箇所、友部地区16箇所、岩間地区13箇所の合計43箇所である。

問 地権者の同意を取り申請すれば、整備に着手するというのが現状である。狭い道路につき、市が率先して整備を進めるべきではないか。

答 教育次長
①各スポーツ施設は、一般、高齢者を問わず、すべての利用者が活用できるように整備して

いる。笠間地区は、総合公園を拠点にグラウンドゴルフとターボルフ連合会に26万2000円、友部支部グラウンドゴルフ大会、ペタンク協会、クロッケー協会及び岩間支部グラウンドゴルフ協会、レクリエーションセンター協会に対する補助金をどのくらい出しているのか。

問 氏名と電話番号の記入については、改善する余地はないのか。

答 福祉部長
今後も引き続き行っていきたいと考えている。

問 ①高齢者のスポーツが盛んである。専用施設の充実を図る望するよう協議しているところであり、このような取り組みをしては、改善する余地はないのか。

答 福祉部長
ボルフ連合会に26万2000円、友部支部グラウンドゴルフ大会、ペタンク協会、クロッキー協会及び岩間支部グラウンドゴルフ協会、レクリエーションセンター協会に対する補助金をどのくらい出しているのか。

高齢者スポーツ活動について

専用施設の充実を



柿橋グラウンドで行われているグラウンド・ゴルフ



海老澤勝議員

防災体制の現況について

大規模災害時の防災体制は大丈夫か

確保するには莫大な人件費を要
しかし、非常時に備えた人員を
確保するには莫大な人件費を要

問

①大規模災害時では、常備消防等の行政による体制の限界が指

摘されており、地域住民の自主的な防災活動への参加が重要視されている。1995年に阪神・淡路大震災を検証したところ、初動活動において行政がなし得た役割はごく僅かである。一方、近隣住民によって倒壊家屋から救出された人の割合は90%を超えていた。消防機関や行政の人員は平時を想定した規模にとどまっており、人的資源を大量に投入する必要のある大規模災害時には、消防、行政の人員は絶対的に不足している。

今後の市の支援体制について伺う。②震災等大規模な災害時は電気、水道、ガス、電話等のライフラインの確保が重要な課題となる。特に、水道は、市民に対し行政が直接供給している唯一のライフラインであり、災害時に於ける飲料水の確保が重要である。水道管に直結した飲料水兼用型耐震性貯水槽を市内公共施設や避難場所等に効率的に配置することにより、災害時ににおける飲料水の確保、初動応急給水活動の円滑な実施が図られると考えられるが、現在の笠間市における災害時の飲料水の確保対策、資機材の備蓄状況、応急給水活動についての現状の掌握、今後の取り組みについて伺う。③平成22年5月27日から気象庁における気象警報・注意報が市町村ごとに発表されるこ

とになりました。現在市内で結成されている自主防災組織の現況及び活動状況と今後の市の支援体制について伺う。④震災等大規模な災害時は電気、水道、ガス、電話等のライフラインの確保が重要な課題となる。特に、水道は、市民

に対する支援体制として、度末現在で26組織が設立されており、そのうち15組織が合併後に設立されている。今後も設立に向けて、積極的に必要性を説明し、新たな設立を促進していくことを希望する。支援体制としては自主防災組織を結成するために10万円を限度とする補助金と、防災に必要な資機材の整備に要する整備費用の2分の1以内の額で10万円を限度とする補助制度を今後も実施していきたい。⑤現在、当市の備蓄は、乾パン一斗缶64食分が26缶、647本、323人分、1664食分、保存水が1200食分、乾燥もち200食、毛布100枚という状況であり、今後逐次備蓄を増やしていく



笠間支所に設置されている震度計と雨量計（右奥）

問 ①自主防災組織の活動や組織の維持の方法等について、行政側はどうのようにつォローして

いくのか。また、現在の自主防災組織を対象とした研修会や情報交換会などを積極的に開催していきたいと考えている。②現在の気象庁の予報については地域気象観測システム（アメダス）と気象レーダーを駆使して解析を行っている。観測機器は20キロメートルごとに設置する

組織の維持管理や様々な問題点などについては情報交換の場が必要と考えており、今後は自主防災組織を対象とした研修会や情報交換会などを積極的に開催していきたいと考えている。②現在の気象庁の予報については地域気象観測システム（アメダス）と気象レーダーを駆使して解析を行っている。観測機器は20キロメートルごとに設置する組織は細かな地区単位で進められているが、災害はある程度広範囲で起こることが想定されるようになるのではないか。市の考え方、取り組みについて伺う。

答 総務部長

①各自主防災組織での活動や組織の維持管理や様々な問題点

などについては情報交換の場が早く危険を察知するには必要かと思うが。

笠間市の固定資産税について



大閑久義議員

通知や説明を市民に対して笠間市はどのように行っていのか。⑤台帳上の農地が非農地として課税されている場合に、笠間市では農業委員会とはどのように連携しているのか。また、農地法の第4条、5条の申請の関係はどうのようにしていのか伺う。

口蹄疫発生にかかるまで

笠間市の口蹄疫
税は毎年4月1日からその年の
て総296万平米・④固定資産

質問の土地は存在しないものと考えています。

消毒液を備蓄用に購入した。5月28日に市内乳牛農家で構成する笠間市酪農連絡協議会の定期総会で啓発資料を配布するとともに、衛生管理対策の徹底について指導した。②市内においては宮崎町

口蹄疫発生にかかる笠間市の防疫対策について

笠間市の蹄疫対策は万全か

通知や説明を市民は対して笠間市はどのように行っているのか。

⑤台帳上の農地が非農地として課税されている場合に、笠間市では農業委員会とはどのように連携しているのか。また、農地法の第4条、5条の申請の関係はどうのようにしているか伺う。

て約296万平米。
④固定資産
質問の土地は存在しないものと
税は毎年4月1日からその年の
考へてある。

口蹄疫発生にかかる笠間市の防疫対策について

笠間市の口蹄疫対策は万全か

問 ①宮崎県で発生した口蹄疫について、現在笠間市ではどのようないくつもしてあるか伺う。

②宮崎県より牛を導入している農家は茨城県で13戸あり、導入された牛は92頭となっているが、

消毒液を備蓄用に購入した。5月28日に市内乳牛農家で構成する笠間市酪農連絡協議会の定期総会で啓発資料を配布するとともに、衛生管理対策の徹底について指導した。②市内においては宮崎自

A black and white photograph showing a row of approximately ten plastic milk jugs lined up on top of two cardboard boxes. The jugs are grey with a dark grey cap. Each jug has a label with the 'Meiji' logo at the top, followed by the text 'PMX' and some smaller, illegible text below. The boxes beneath them also feature the 'Meiji' logo and the 'PMX' symbol.

防疫対策として備蓄用に購入された消毒液

⑥市では非農地として使用されている土地で農地での課税を続けている所は存在するか伺う。

第1期の納税期限までの期間において、所有者に対しても価格等の明細については納税通知書とともに所有者に通知しております。課税帳簿の総覧に供している。課税不服がある場合においては不服の審査を申し立てができることを通知している。⁽⁵⁾農地法第4条

笠間市に導入されたものはあるか。また、牛や豚等の異常等はないか。③畜産農家に対する指導や口蹄疫についての調査はどうやってしているのか。

から牛や豚を導入した農家はないと。牛、豚についてもすべての農家で異常はない。⁽³⁾各農場の飼養管理、衛生管理を徹底するなど、ウイルスの進入を防ぐ対策をお願いしており、飼養する農家の健康観察を行い、異常を感じた場合には、直ちに県北家畜保健衛生所もしくは指定獣医師へ連絡するなど早期発見、早期通報を徹底するとともに、畜産農家へ正確な情報を提供できる緊急連絡体制を整えていく。また、関係機関との連携により予防啓発に努めていきたい。



鈴木貞夫議員

農山間地域への支援策について

米価の戸別補償の現状は

問

①口蹄疫への市独自の対策はあるか。②戸別補償の対象戸数と現在の申請数及びその条件は。③米価の他、二毛作等の作物への補償はあるか。④米価を60kg1万3700円としているが、生産単価に見合っていない。茨城県、笠間市の米価は。

⑤土地改良予算を国は60%減額したが影響はあるか。⑥森林湖沼環境税による間伐を行っているが、5年の时限立法であり、その後の市独自の対策はあるか。

答 産業経済部長

①戸別に巡回し、消毒液と予防啓発資料を配布。②対象者数4874名。申請者数2338名。10a以上の水田作付、米の販売権、転作の達成、水田共

済加入が条件。③麦や菜種などの戦略作物の場合、10a当1万5000円が加算。④平成21年度のJA茨城中央買い入れ価格はコシヒカリ1等JA米で

60kg1万2300円。⑤事業期の延長や新規地区の事業採択が懸念される。⑥森林機能緊急回復整備事業計画に基づき、森林の保全に努めています。

60kg1万2300円。⑤事業期の延長や新規地区の事業採択が懸念される。⑥森林機能緊急回復整備事業計画に基づき、森林の保全に努めています。

60kg1万2300円。⑤事業期の延長や新規地区の事業採択の職員として任用している。③6月1日現在の任用期6ヶ月以上可能な一般非常勤職員制度を整備して、今年度より運用している。

60kg1万2300円。⑤事業期の延長や新規地区の事業採択の職員として任用している。③6月1日現在の任用期6ヶ月以上可能な一般非常勤職員制度を整備して、今年度より運用している。

笠間市の市債残高償還予定と地方交付税について

市債が増加する要因は何か

問

①市債が年々増加し平成22年度末には541億円になる。借り入れと償還を繰り返し、年度で使用できる額はわずかとなる。

市債増加の原因はどこにあるのか。②市債の償還予定は最長何年か。③合併特例債は平成22年で57億3500万円となつていて、今後の予定と今までの事業例の実施額については。また、償還は何年から始まるのか。

答 市長

①国の制度により地方交付税の不足分を補うための臨時財政対策債の借り入れと、新市としての一つであるが、5年の时限立法であり、その後の市独自の対策はあるか。

体感を醸成するための道路整備や小中学校の耐震改修事業の推進など新笠間市としてのインフラを整備するための合併特例債活用事業の実施のためである。

昨年9月定例会で答弁のあつた笠間地区市街地の排水路改修について、その後の進捗状況を伺う。

答 都市建設部長

蒲生用水への流入口である大渕水門の改修工事が今年7億9380万円など。今後は来栖本戸線等の主な幹線道路の整備、学校の耐震補強事業等での活用を予定している。償還は、借り入れの翌年度からの償還となる。

町地内の排水路を改修した。今年度は、既設排水路の流下能力等の調査を行い、雨水排水の全体整備計画を策定し、計画的に排水整備を行っていく。

笠間地区市街地の排水路計画について

早急な対策を

市職員の臨時雇用について

日常的な業務は正規雇用にすべき

問

①現在の笠間市の正規職員と臨時職員の数は。②臨時職員の雇用形態は派遣なのか、市の雇用なのか。③日常的、長期間勤務の臨時職員の数は。また、勤務の臨時職員の数は。

今後も引き続き臨時職員として急雇用によるものが17名。②臨

答 市長公室長

雇用していくるのか。

答 市長公室長

①6月1日現在で正規職員は

雨の際に市街地への流入が制御されると考える。そのほか、荒町地内の浸水要因と考えられる

車場線横断部の雨水を分

流させる排水路新設や喜楽

る県道笠間停

蒲生用水への流量を制御するために改修された大渕水門



子ども手当について

滞納者やDV被害者への対応は



石田安夫議員

問 ①子ども手当の支給に際し、学校給食費や保育料の滞納世帯に対する扱いについてどのような考え方があるか。

答 福祉部長 ①子ども手当の支給に際しては、口座振替から直接窓口で受給者に手渡す窓口払いへの変更を促進し、同意を得た受給者については、手当支給に合わせ保育料等の納付書を手渡すことにより、納付が計画的にされている。今後も同様に各家庭の状況に合わせ、納付相談を行い、滞納額を減少させるよう努めていく。②国、県より事務処理要項が示されており、

問 税務書類などへの点字の復活を

答 総務部長 視覚に障害のある方から、合併前の友部町では税務書類などに点字があつたが、新市になつて税務書類などに点字がなくなつて税務書類を紛失し、その後追徴金を取られたとの話を聞いた。保険料、固定資産税、水道料金などの郵便物に点字の復活はできないか。

り意見を伺つたところ、現状では不便を感じていないとのことであるため、郵送方法は現行どおり行つていただきたいと考えている。また、現在1名の方については申し出により点字シールを貼付して対応している。今後、さらに周知を行い、申し出ができる場合は、点字シールの貼付や

答 消防長 点字入り封筒に封入した上で交付するなどの方法で対処していただきたい。

①子ども手当の支給に際しては、口座振替から直接窓口で受給者に手渡す窓口払いへの変更を促進し、同意を得た受給者については、手当

通学路の安全対策について

危険箇所の改善状況は

問 学校通学路の危険箇所は、道路の整備や改善、防犯灯の設置、不審者に対する安全対策など毎年改善していると伺っていますが、どのくらい改善されていますか。

答 教育次長 ①子ども手当の支給に際しては、口座振替から直接窓口で受給者に手渡す窓口払いへの変更を促進し、同意を得た受給者については、手当支給に合わせ保育料等の納付書を手渡すことにより、納付が計画的にされている。今後も同様に各家庭の状況に合わせ、納付相談を行い、滞納額を減少させるよう努めていく。②国、県より事務処理要項が示されており、

流れとしてはDV被害者から子ども手当の支給に係る相談を受けた市町村は、受給資格の確認を行い、DV被害者に該当すると思われたときは、関係書類を添付して都道府県に連絡する。連絡を受けた都道府県は配偶者

の住所を市町村に通知し、通知を受けた市町村は職権により支給事由の消滅処理を行うことに思われるような制度になつていて。

の住戸を市町村に通知し、通知を受けた市町村は職権により支給事由の消滅処理を行うことに思われるような制度になつていて。P.T.A.や地域ボランティア団体等の立哨活動や交通安全教育に重点を置き、通学の安全対策に努めています。

は市内建設業協会のボランティ

ドクターへリについて

消防との連携は

問 県が運航を始めるドクターへリについて、本市では、ランデブーポイント（緊急離着陸場）をどのように何箇所設けるのか。また、ホットラインの使い方など消防の対応は。

より、6月下旬に笠間市内においてドクターへリと当消防本部及び消防署との連携訓練を予定し、運航体制に万全を期すべく諸準備を整えている。

笠間市内のランデブーポイントは、小中学校、市営グラウンド、運動公園など

30箇所の公共施設を県の指定を受けて配置している。

学校周辺の主要な通学路については概ね改善されたと考えてあるが、要望箇所の中には改修の難しい箇所も数多くあり、また、人家が無く寂しい箇所などに備え、消防職員等への茨城県ドクターヘリ運航マニュアルの周知徹底はも



ドクターへリと消防本部による連携訓練

「認定こども園」の現状と市の幼保一元化に対する考え方について

市ではチェックできない「認定こども園」の保育内容



石松俊雄議員

問 昨年12月議会で市の幼保一元化に対する考え方について質問した際、「幼児教育プラン」を作成する過程で考え方を示していくたい」「幼児教育プラン」は来年度（22年度）には作成したい（教育長）という答弁があった。「国で幼保一元化の議論が先行している」「市町村の幼保一元化への対応方針が定まっていないのに、民間幼稚園や保育園、無認可保育園等が『認定こども園』として都道府県から認可を受けてしまう」とが生じている」とから、笠間市でも同じようないことが起きないか危惧して質問した。ところが、県は4月1日

に笠間市内の学校法人の施設を、「認定こども園」（幼保連携施設）に認定した。これについては「設置は適切ではない」という「笠間市幼児施設設置協議会」の協議結果を当該法人に通知し、県知事に対しても市として「意見書」を提出したこと、さらには県が認定後も、県の対応に市長の遺憾の意を含めた「意見書」が提出されているので言及はない。しかし市内に幼保連携施設ができ幼保連携教育が始まらない。しかしながら、その内容を把握しなければ指導する責任が市にあると考え、以下質問する。

① 「認定こども園」で幼保連携教育を実施しているところで生じている問題について、市として把握しているか。とりわけ今回の一回の「認定こども園」設置にあたって、どういう問題が生じる所と考えているか。② 「幼児教育プラン」作成前に「認定こども園」ができるしまったが、幼保連携教育について今後市としてどのように対応していくのか。

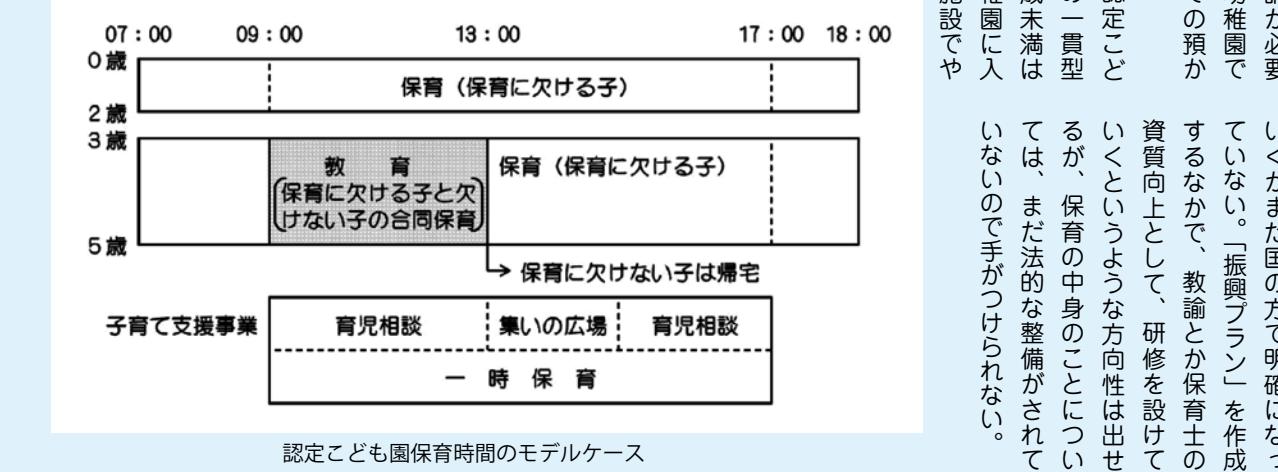
答 教育長

② 「幼児教育振興プラン」（仮称）は、国の「幼児教育振興アクションプログラム」に基づき策定する。県は「茨城幼児教育

振興プラン」を作成しているが、市町村ではその「茨城幼児教育振興プラン」を参考に、それぞれの実状に応じて「幼児教育振興計画」を策定・改訂することを求めており、笠間市としても多様な保育ニーズを十分に踏まえた地域の実状にあった幼児教育の振興計画を策定することとした。「認定こども園」の設置を推進していくかどうかの検討は必要である。その観点として、保育・教育内容、保護者のニーズ、乳幼児数の推移等があるが、8月には策定のための委員会を設置するので、保育園・幼稚園関係者や保護者の意見をもらいまがら十分検討していく。

答 福祉部長

① 一般的に言われている「認定こども園」の問題点は承知している。保育所での生活は、子どもの一日の生活を丸ごとつかんだ上で計画されるもので、幼稚園で行われる教育プラス預かり保育とは異なるという問題点もある。今回の「認定こども園」については、0歳児から3歳未満児の保育で、3歳になれば保育園から幼稚園に移行しなければならない。もし保護者が保育園で保育を希望する場合は、他





西山猛議員

区長制度の強化と市議会の責務について

課題解消には行政区の合併が必要

①旧3地区別の行政区の数は。②1区当たりの最多戸数及び最小戸数は。③各区への予算配分は。④区長の実務は。⑤区長制度による地域形成の中で議会議員の責務をどうとらえるか。⑥今後の区長制度のあり方は。

答 総務部長

①笠間地区109区、友部地区140区、岩間地区21区、計320区。②最大は笠間地区の494世帯、最小は友部地区の4世帯。平均は74世帯。③行政事務連絡交付金として1世帯当たり1,000円を交付。区長報酬は基本額が年間3万円、世帯数割加算として1世帯当たり800円。本年度の予算は合計5178万円。

④市報などの市の行政情報の市

民への伝達、市の行う各種行事への協力、地区の要望等の市への伝達、地区と市との連絡調整等、地域内のまとめ役としての仕事を担っている。⑤議員は市民から選出された代表者であり、議会を通じて市の重要意志を決

定し、長との相互牽制を通じて、民主的な市政の運営を行い、市民全体の福祉の向上をはかることが責務と考える。⑥行政区の規模のばらつき、区長報酬の格差等の課題がある。今後はこれらの課題解消に向けて、早い時

答 市長

行政運営の一翼を担っていた

だく上では、一定数の規模が必要であると思っている。区長会の中にも検討委員会をつくり、そ

のなかでそれらの問題も提起していきたいと考えている。

問

①校舎建設にあたり特に危惧した点は何か。②グラウンド拡張計画と実行後の成果は。③設計会社と教育委員会の連携による成果は。

答 教育次長

①グラウンドの雨水が隣接地へ直接流れ落ちないよう境界線から距離を置いて擁壁を設置したものである。②公正なルール

にのっとり入札に参加し、受注

することについては、特に問題

はないものと考えている。

答 教育次長

地区の民生委員との連携を密

にし、情報を提供していただき、生活保護が必要な方が利用やすいような体制をつくっていか

たいと考えている。

岩間中学校について

整備による成果は



拡張された岩間中学校グラウンド

①国が困窮するすべての国民

に対し、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的としている。②制度の適用に当たっては事前に十分な面接相談を行い、申請受理後

①グラウンド拡張工事の中で面積が減になることの原因にはなぜ

づき指導指示を行い、厳正に対処している。⑤不正受給の防止の対応強化を図っていくとともに、ハローワーク等の連携によ

り就労支援をしていくなど自立

しないか。



横倉きん議員

住宅リフォーム助成制度の創設について

地域経済活性化の起爆剤として活用を

中、地域の活性化や仕事起こしに役立つ住宅リフォーム助成制度が、30都道府県154自治体で実施され、昨年に比べ、1.8倍に増えており波及効果も大である。住宅リフォーム助成制度は市民が市内に事業所がある個人事業主または市内に本店や支店がある法人に依頼するのが条件で、助成は工事費の10%とし、上限を設け助成するもので、耐震工事の促進と合わせ、快適な住宅環境整備は市民の共通の願いである。制度を創設してはどうか。

答 都市建設部長

本市では、公共下水道関連の水洗便所等改造資金あっせん制度や下水道接続支援に対する補助金制度、合併浄化槽設置に対する助成、介護予防住宅改修費支給制度など各種施策に応じた助成制度を設けています。さらに今年度から、太陽光発電システ

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

国民健康保険の再生へ

誰もが必要な医療を受けられるように

景気低迷の続く中、地域の活性化や仕事起こしに役立つ住宅

のうち、失業者や年金生活者など無職者は20数%でした。しか

し、最近では無職者が急増し、60%近くに達している。また、非正規雇用者も増加し、各医療

保険の中で国保加入者は著しく低所得である。そこで伺う。(1)

高すぎる保険税を下げるため、国庫負担の割合を元に戻すよう市長会などを通し国等へ要望すべきと思うが市長の見解を伺う。

保険税の収納率は。(2)国保加入者数に対する滞納世帯数は。(3)

資格証明書と短期保険証の発行数と国保加入者に対する割合は。

(4)短期保険証の窓口とめ置きの状況は。(5)国保は国民皆保険の状況は。

最後の答であり、公的保険制度の中で唯一社会保障制度として位置づけられている。しかし、

月末で、1万3459世帯で、うち滞納のある世帯は2052世帯で、全体の15・24%。(3)22年度資格証明書発行数107枚、83世帯、全体に占める割合は0.4%。短期保険証発行数は8.7%。(4)簡易書留で郵送し、何

かかわらず保険税が2倍以上も加入者の収入が減っているにも関わらず保険税が2倍以上もかかる事由により届いていないという方はいるが、実質的な

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

ムなどに対する助成を開始する。住宅のリフォームは所有者が自らの責任において行うことと原則としており、制度の創設は現在のところ考えていない。

4月 28 日公表の現金不正引き出しについて

通帳、印鑑の管理が適正に行われていれば防げたのではないか



鈴木裕士議員

問 先般公金の不正を
き出しのが公表され
たが、組織として何が欠
けていたと認識してい
るか。また、再発防止
策はどのようなことを
講じているのか。

断で公印を使つたり」はあり得ないのではないか。②当該者を公金を取り扱う部署へ異動させたことは、人事担当部署として職員に関する情報収集が不十分

問 民間でできること

①保護者が負担する保育料は市立と私立ではどれくらいの差があるのか。②サービスや保育内容面で、市立と私立の差はどうな物のか。

答 福祉部長

①市が運営に関与している私立認可保育所については、国が定める運営費で運営しており、保育料は笠間市が決定し徴収しているため公立と私立の差はない。②保育サービス、保育内容についても差はない。

答どおり励行されていれば「無
断で公印を使つたり」はあり得
ないのではないか。②当該者を
公金を取り扱う部署へ異動させ
たことは、人事担当部署として
職員に関する情報収集が不十分

となつて再発防止に努めていきたい。
②人事担当部署については、職員が常時、どのよつない」とで相談ができる体制にしていただき、眞にに関する情報収集に努めたいと考へていい。

この運営について とは民間にまかせては

いといこうや勤務に都合のよいところの保育所を希望してお
り、公立か私立かは問題にし
ていないという結果も出てい
る。市立保育所の運営を民間
に委ねるべきと考えるがどう
か。

答 福祉部長

公立保育所の運営の方法に
ついては、現在、保育所施設
整備検討委員会を開催してお
り、この中で十分意見をいた
だき、議会とも協議して今後
の方向性を決めていきたい。

き職もいた

一の
ねな
どう
で、
問す

いて7級職に昇格できなかつた者的人数を(1)と同じ基準で伺う。

答 市長公室長

(1)平成21年4月1日付の人事異動において、行政職6級に昇格したものは11名で、①2名、②9名、③なし。(2)昇格するためには必要な要件の内規はある。人事評価の中で5段階で評価する実績評価、能力評価、態度評価とは別に、昇格して現在の職より上位の職で組織目標実現への能力、部下に対する指導能力等を診断する人事評価制度の上位職適性診断で、過去2年間の診断結果により昇格資格を有すると定めているが、診断の結果が高いからといって全員が昇格するわけではない。(3)3年以上5級職について昇格をしなかつた職員は37名で、①2名、②32名、③3名。6級に3年以上在籍して昇格しなかつた者は25名で、全員平成21年度の評価と平成20年度の評価結果が同じであった。

人事評価と昇給、昇格について

する」一例用の用初めに收支命令書と出納簿、現金、通帳等を所屬

答 市長公室長

人間言術と異文化

大限引き出す運用を 異常にこじて



子どもたちが遊ぶ公立保育所